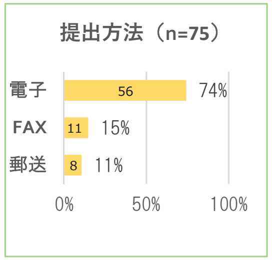
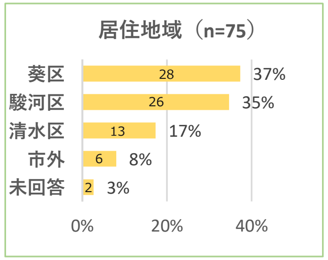
# 第３期静岡市教育振興基本計画案　パブリックコメント結果及び対応について（概要版）

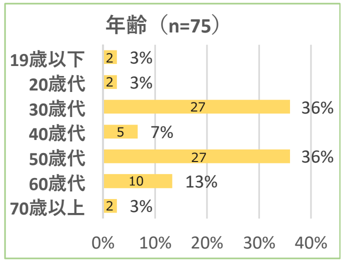
**1 意見募集期間**　令和４年12月21日（水）～令和５年１月20日（金）

**2 意見募集状況**　意見提出者　75人　意見数　339件

**3 応募者の属性**




**4 意見概要**

### （1）計画に共感できるかどうか

**【とても共感できる・まあまあ共感できるの評価理由】87%（65人）**

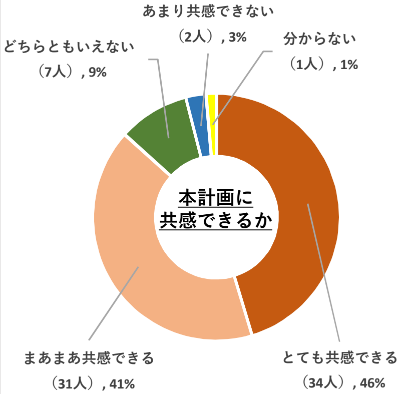
◎時代に沿った 様々な視点から計画されている
◎課題、現状がきちんと分析されており、4つの基本的な方向性についても共感できる
◎国の動向や社会情勢から、体系立って方針や施策が考えられている
◎今の教育課題をきちんと捉えた方針が立てられている
◎第２期の計画を継続するものと新規目標の整理 ができている
◎向上を目指す学力を総合的なものとして捉え、 組織的な授業改善、学力の底上げ、自分らしく生きる力の育成として整理したことで、学校が取り組むべきことが明確になっている

**【どちらともいえないの評価理由】9%（7人）**

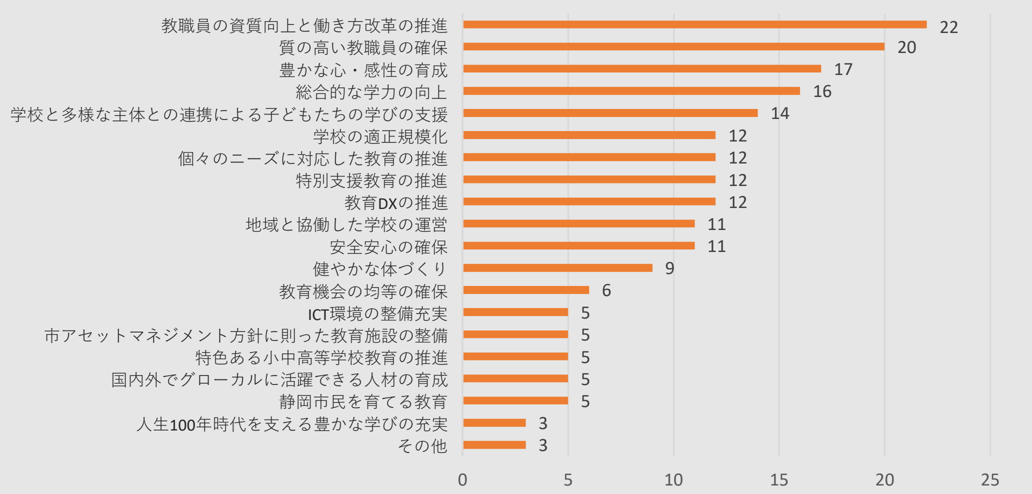
○とにかく早くトイレ洋式化を進めてほしい、スピードが遅い
○目指す子どもたちの姿は理想に近いが、ICT教育の推進については、わが子が通う小中学校ともに他都市の水準以下であり、本計画においても「学校におけるICTの活用」の具体性が見えてこない

**【あまり共感できないの評価理由】3%（2人）**

●時代の大きな変化への対応について、施策内容がこれまでの踏襲であったり、具体が見られなかったりという印象を受ける




### （2）教育委員会としてますます力を入れて取り組むべき項目（上位３つまで選択可）は何か（件数）




### （３） 計画案や本市教育に対する主な意見と対応（（２）の項目を選んだ理由含む）　（223件）

| 対応 | 意見 |
|---|---|
| 反映する | 「第3節　計画の対象」では「こども園、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校を中心として、子どもたちを取り巻く家庭、地域社会、これらを支える行政を含めた教育に関わる取組…」とあるが、幼児教育や高等学校、インクルーシブ教育、社会教育（生涯学習）については触れられていることが少なく、「義務教育」に特化しているように感じる。計画の対象についてもう少し示してもらえるとよい。<br>⇒Ｐ１「第３節　計画の対象」に下記を追記しました。<br>『なお、本計画では、社会教育分野に関しては、主に地方自治法第180条の７の規定に基づく教育委員会の権限に属する事務の補助執行に関する規則に基づき、静岡市教育委員会の権限に属する事務を市長部局に補助執行させている事務を対象とします。』<br>また、市長部局の所管局において、静岡市子ども子育て若者プランや生涯学習推進大綱、静岡市文化振興計画、スポーツ推進計画といった個別計画を策定していることから、本計画と整合を図りながら、総合的に教育の振興のための施策を推進していきます。 |
| | P9（６）学校図書館の充実の文中に、文部科学省が規定する機能「学習センター」「情報センター」「読書センター」の記述を挿入したらどうか。<br>⇒P9「（６）学校図書館の充実」下記のとおり修正しました。<br>『令和元年度に学校図書館支援室を設置し、学校図書館サービスを担う学校司書を市内全校に配置しました。また、学校図書館ガイドラインの作成や研修の実施により、「読書センター」「学習センター」「情報センター」の機能を生かした図書館づくりを進めてきました。』 |
| | P31「英語を活用したコミュニケーション力向上プロジェクト」について、小学校英語専科教員の配置について触れたらよいのではないか。<br>⇒P31「小学校外国語専科教員」について追記しました。<br>『（２）教職員研修の充実や小学校外国語専科教員、外国語指導助手（ALT）、地域人材（GET)の活用を通して、英語指導力の強化に取り組みます。』 |
| 反映済み | 特別支援学級の担当者だけでなく、全ての教職員が特別支援教育の考え方を理解し、実践することが大切。教職員の研修体制の充実に力を入れて頂きたい。 |
| | 各学校で次第にきめ細やかな対応がなされるようになってきているが、まだ十分な人員を確保できていないように感じる。インクルーシブ教育の実現には、それを支える人材の確保が重要であるので、特別教育支援員、非常勤講師、医療的ケア看護職員の確保については最優先の課題として取り組んでほしい。 |
| | 教師の仕事の負担が大変大きいことで、教師を目指す学生も減っているように思う。急な病気でも、安心して休めるような、余裕のある人数で学校に先生が配置されたらよいと思うが、退職された先生を活用していくなど、対策が必要だと思う。 |
| | 計画の中でも重点的な項目を明示して、予算面でも人材面でも限られた資源を重点的に振り向ける方が、それぞれの課題が中途半端になることもなく、逆に計画を進めやすいのではないか。 |
| | 教育DXの環境整備が早急に執り行われれば、自ずと国内外に通用する人材育成の下地は完成される。子供たちのIT機器に対する操作や理解のスピードは想像以上に早く、興味関心があるからこそ学びに前向きなのが現代社会の子どもたちであると感じる。また、教育DXの環境整備には通信環境もさることながら、教える側の大人の熟考度が重要である。 |
| | 不登校対策の推進については、未然防止の意味を再度、確認され、「減らす」➡「増やさない」という視点での取組を重点とすべきである。不登校の状況にある子どもは教育の機会均等法に基づき学校以外での機関も含めた居場所づくりを行うべきと考える。 |
| 今後の参考 | コミュニティ・スクール導入の目的、意義は、学校、地域、家庭との連携と同時に役割分担であると考える。「役割分担」とはそれぞれの立場でその責務を果たすこと、子どもの成長のために家庭・地域の果たす役割について具体的に示してほしい。 |
| | 小中学校の特別教室や別室登校する子どもたちがいる教室にエアコンが入っていない。近年、小中学校で別室に登校する子どもたちの人数が増えており、普通教室にいる子たちと同じように快適な環境で過ごすことができるように、エアコンの設置を検討いただきたい。 |